

## はじめに

大阪市福祉人材養成連絡協議会は、平成 18 年 11 月に大阪市、大阪市社会事業施設協議会、大阪で活動する福祉職能団体、大学等の福祉人材養成機関の四者が相互に協力し、大阪における福祉人材の質を高めることを目的に発足しました。

この間、ホームページを開設し研修等の情報提供、地域福祉を担う人材養成の現状と課題をまとめた報告書「福祉人材の養成と確保」の発行、各種研修等を実施してきました。

平成 20 年度についてはモデル事業として、福祉人材養成塾「にしなりに学ぶ・人づくり地域づくり」及び「福祉職員のメンタルヘルス相談」を実施しました。

福祉をめぐる状況が、利用者をその全体性を見失わないように地域で生活する一人の人間としてとらえ、地域での自立生活と社会参加を実現するために、市町村などの地方公共団体単位、つまり地域単位で地域の特性に応じた福祉を推進する「地域福祉」中心に変わってきました。

この地域福祉を推進するためには、地域福祉の人材養成、地域の拠点（福祉施設等）づくり、地域支援のネットワーク構築などが求められます。

今回、モデル実施しました福祉人材養成塾「にしなりに学ぶ・人づくり地域づくり」は、地域福祉推進のキーポイントとなる人材養成の視点から、西成区の地域福祉を推進している重層的なネットワークを学び、地域福祉を担うリーダー的な人材を養成することを目的として、西成区社会福祉施設連絡会の全面的な協力を得て実施することができました。

「福祉職員のメンタルヘルス相談」は、福祉職員が心の健康に不安を抱いたときに、個人の秘密が守られ、継続的な関わりが可能な相談の場を設けることにより心の健康を回復し、仕事を続けられるための支援として平成 20 年 11 月から実施することができました。

今回、これら 2 つのモデル事業の報告書をまとめました。ここから得られた成果をふまえ、また、明らかとなった課題の解決に向けて、本連絡協議会として取り組んでいく所存です。

なお本連絡協議会は、介護従事者の離職問題や人材の確保が困難な状況が言われている折、この問題に対処すべく大阪市立大学大学院と協同して、「訪問介護事業者、介護保険施設、居宅介護支援事業者」の就労状況についての実態調査を実施しました。これについては別途報告書を作成することとしました。

最後になりましたが、これら 2 つのモデル事業並びに実態調査の実施にご協力をいただいた関係機関・団体の皆様に深く感謝申しあげる次第です。

大阪市福祉人材養成連絡協議会

会長 白澤政和